

◆『発注者ナビ』とは

公共工事等の発注者が、品確法の理念に基づき発注事務に取り組むにあたり、参考としていただくことを目的として各種取組事例を情報提供、共有するものです。

★コンテンツ

◆品確法運用指針に基づく発注関係事務の『指標』について

- 1) 「関東ブロック発注者協議会」にて、新たな『指標』を決定しました。
- 2) 「第二次・指標」のR2～R7の5年間の取り組み結果を公表しました。
- 3) 「第三次・指標」のR7～R11の5年間の目標を公表しました。

1)「関東ブロック発注者協議会」にて、新たな『指標』を決定しました。

<概要>

○令和7年12月1日に「関東ブロック発注者協議会」を開催しました。今回の会議は、5年毎に取り組んでいる発注関係事務の『指標』の見直しを行う節目となる会議です。

○「第二次・指標」については、各機関で目標を設定した令和2年度からの5年間の取り組み結果を共有しました。また、ハンズオン支援制度の活用など、5年間で各発注機関で取り組んできた内容の好事例を共有しました。

○「第三次・指標」については、昨年改正された品確法の運用指針に基づき、R7～R11までの「指標の項目」、「各機関で設定する目標値」を決定しました。

○関東ブロック発注者協議会として、改正品確法の基本方針・運用指針に基づく公共工事の発注者が取り組むべき事項のポイントを取りまとめた『公共工事発注者の心得』を発行しました。

■開催概要

1. 日 時 : 令和7年12月1日(月)
2. 場 所 : さいたま新都心合同庁舎2号館
3. 出 席 者 : 国機関(16機関)、特殊法人等(24機関)、都県(9機関)、政令市(5機関)、代表区市(9機関)
4. 主な議事 :
 - ・第二次・指標の結果について
 - ・第三次・指標の基準値、目標値について
 - ・その他

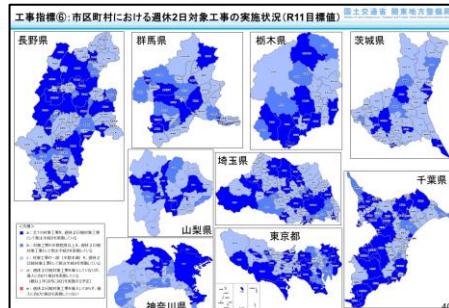
◆会議状況



★会議資料の掲載箇所

<https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000186.html>

◆会議資料(市区町村における週休2日対象工事の実施状況(R11目標値))



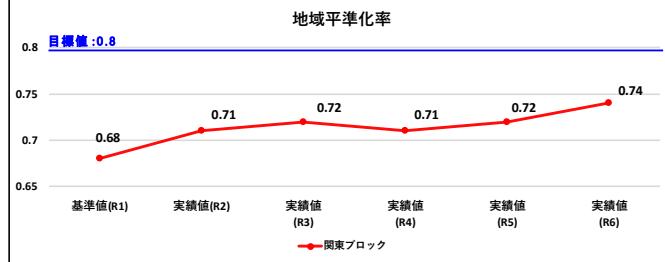
◆公共工事発注者の心得



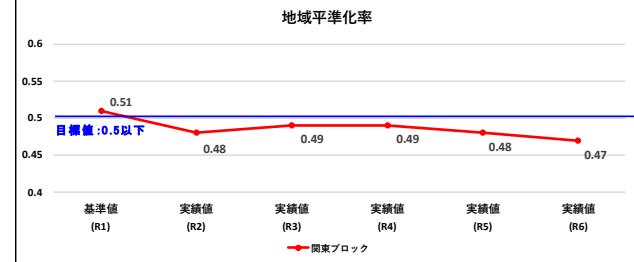
2)「第二次・指標」のR2～R7の5年間の取り組み結果を公表しました。

- 「第二次・指標」は、品確法の運用指針における「発注者が必ず実施すべき事項」から工事:6項目、業務:3項目を設定していました。
- このたび、「第二次・指標」の全発注者の5年間の取組結果を公表しました。
※国、特殊法人等、都県、政令市をはじめ、415の市区町村を含んだ結果を公表しています。
- 関東ブロックの実績においては、5年間ですべての指標項目で改善が図られました。

◆関東ブロック実績値(工事:地域平準化率)



◆関東ブロック実績値(業務:地域平準化率)



★詳細はこちら <https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000162.html>

3)「第三次・指標」のR7～R11の5年間の目標を公表しました。

- 令和6年6月の改正品確法および令和7年2月改正の「運用指針」に基づき、新たに「第三次・指標」を設定しました。
- 前回の指標から継続して取り組む項目に加え、新たに「工事書類の簡素化」や「情報共有システム」などを項目とし、工事:6項目、業務:3項目を指標として設定しました。
- 公共工事の全発注者が設定した令和7年度から令和11年度の5年間の目標値を公表しています。
※国、特殊法人等、都県、政令市をはじめ、415の市区町村を含んだ結果を公表しています。
- 関東ブロックでは、全指標において、現状から更に改善する目標を掲げています。
公共工事の更なる品質確保のため、関東ブロック発注者協議会にて、各機関の目標達成に向けた各種取り組みを推進していきます。

◆関東ブロック・都県域目標値

工事	全国統一指標										関東ブロック独自指標					
	地域平準化率				週休2日の達成状況	低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況	工事書類の簡素化の取り組み状況				情報共有システム(ASP)の導入状況		市区町村における週休2日工事の取組状況			
	開設期	閉鎖期	(ボトムアップ)	(ピークカット)			基準値	目標値	基準値	目標値	基準値	目標値	基準値	目標値	基準値	目標値
関東ブロック	0.74	0.80	1.09	1.00	0.96	1.00	0.94	1.00	32/55	全機関a	24/55	全機関a	272/415	全機関a	43/55	全機関a
茨城県域	0.66	0.80	1.09	1.00	1.00	1.00	0.85	1.00	1/1	全機関a	1/1	全機関a	24/44	全機関a	1/1	全機関a
栃木県域	0.69	0.80	1.14	1.00	0.93	1.00	0.98	1.00	1/1	全機関a	1/1	全機関a	19/25	全機関a	1/1	全機関a
群馬県域	0.68	0.80	1.10	1.05	1.00	1.00	0.98	1.00	1/1	全機関a	0/1	全機関a	18/35	全機関a	2/2	全機関a
埼玉県域	0.67	0.80	1.13	1.00	0.99	1.00	0.95	1.00	2/2	全機関a	0/2	全機関a	46/62	全機関a	2/2	全機関a
千葉県域	0.67	0.80	1.13	1.00	1.00	1.00	0.95	1.00	2/2	全機関a	1/2	全機関a	33/53	全機関a	2/2	全機関a
東京都域	0.77	0.80	1.05	1.00	1.00	1.00	0.87	1.00	1/1	全機関a	1/1	全機関a	36/62	全機関a	1/1	全機関a
神奈川県域	0.73	0.80	1.14	1.00	0.89	1.00	0.98	1.00	4/4	全機関a	1/4	全機関a	15/30	全機関a	4/4	全機関a
山梨県域	0.72	0.80	1.09	1.00	0.97	1.00	1.00	1.00	1/1	全機関a	1/1	全機関a	20/27	全機関a	1/1	全機関a
長野県域	0.77	0.80	1.05	1.00	1.00	1.00	0.92	1.00	1/1	全機関a	1/1	全機関a	61/77	全機関a	1/1	全機関a

業務	全国統一指標				関東ブロック独自指標	
	地域平準化率		低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況		ウェイクーリースタシスの実施	
	基準値	目標値	(R6)	(R11)	基準値	目標値
関東ブロック	0.47	0.40	0.78	1.00	43/55	全機関a
茨城県域	0.46	0.40	0.59	1.00	1/1	全機関a
栃木県域	0.39	0.35	0.76	1.00	1/1	全機関a
群馬県域	0.43	0.40	0.88	1.00	1/1	全機関a
埼玉県域	0.50	0.40	0.77	1.00	2/2	全機関a
千葉県域	0.49	0.40	0.80	1.00	2/2	全機関a
東京都域	0.49	0.40	0.70	1.00	1/1	全機関a
神奈川県域	0.51	0.40	0.95	1.00	4/4	全機関a
山梨県域	0.47	0.40	0.78	1.00	1/1	全機関a
長野県域	0.35	0.32	0.79	1.00	1/1	全機関a

★詳細はこちら <https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000162.html>

※詳細については、事務局へお問い合わせください。

発行元(事務局): 国土交通省関東地方整備局 企画部技術調査課

TEL: 048-601-3151(代表)